

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																
大阪鉄道・観光 専門学校	昭和56年4月1日	高田 直樹	〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀2-1-25 (電話) 06-6447-0051																
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																
学校法人ホスピタリティ 学園	昭和55年4月1日	森谷 博	〒164-8550 東京都中野区東中野三丁目18番11号 (電話) 03-6734-2939																
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士														
商業実務	商業実務専門課程	鉄道・観光学科鉄道科		平成16年文部科学省告示 第29号有	—														
学科の目的	鉄道・観光関連企業との連携をより強固なものにして、本学卒業後に即戦力として就業できる人材を教育・育成する。																		
認定年月日	平成26年4月1日																		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数	講義	演習	実習	実験	実技												
	2 年	1824	1464	—	360	—	—												
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の 内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数														
140人	127	0人	5	0人	5														
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学期毎に1回の試験を実施														
長期休み	■夏季:7月下旬～9月30日までの5週間 ■冬季:12月下旬～1月上旬の3週間 ■春季休業:3月上旬～4月上旬までの3週間		卒業・進級 条件		全科目の内、80%以上の科目認定 出席率80%以上														
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 担任、パディティーチャー制による定期的な面談実施		課外活動		■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 ・体育祭実行委員会、図書委員、SDGs委員等 ・研修旅行、フィールドワーク ■サークル活動: 無														
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和6年度卒業生) 鉄道関連業界		主な学修成果 (資格・検定等) ※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和6年度卒業生に関する令和7年5月1日時点の情報)														
	■就職指導内容 面接指導、筆記試験対策、業界事情の講義				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス介助士</td> <td>③</td> <td></td> <td>40</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		資格・検定名	種	受験者数	合格者数	サービス介助士	③		40					
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																
サービス介助士	③		40																
中途退学 の現状	■中途退学者 1名 令和6年4月1日時点において、在学者98名(令和6年4月1日入学者を含む) 令和7年3月31日時点において、在学者97名(令和7年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更		■中退率 1%		※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③の いずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得する もの ③その他(民間検定等)														
	■中退防止・中退者支援のための取組 出席率管理・出席率悪化学生の早期面談システム		■自由記述欄																
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 長期留學制度奨学金 英語資格取得奨学金 家族推薦奨学金 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																		
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																		
当該学科の ホームページ URL	https://www.trajal.info/																		

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職先が就職先が不明の者は就職者として扱います)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業実習や本学卒業生の勤務状況、企業の施設を利用した実践的な講義を通じ、人事担当者や現場責任者の意見具申をカリキュラム等に柔軟に反映させていく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

業界からの要望、知見をもって、本学のカリキュラムの編成に対して意見・具申を行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
廣岡 裕一	和歌山大学教授	令和5年11月1日～ 令和7年10月31日(2年)	②
田中 知一	大阪府立布施高等学校	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	②
小山 宣宏	学校法人四條畷学園	令和5年11月6日～ 令和7年11月6日(2年)	②
橋本 憲二	(株)日本旅行 総務人事	令和6年2月7日～ 令和8年2月6日(2年)	③
川崎 祥司	阪急電鉄(株) 運輸副部長	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日(2年)	③
木村 洋司	日本航空(株) 西日本地区副支配人	令和5年6月1日～ 令和7年5月31日(2年)	③
広末 貢一郎	日本トラフィックサービス(株) 総務部長	令和5年11月1日～ 令和7年10月31日(2年)	③
古瀬 江梨奈	合同会社USJ人事部・卒業生	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	③
小澤 和哉	教務部次長		

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(11月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年11月11日 16:30～18:00

第2回 令和7年2月3日 16:30～18:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

駅の仕事だけでなくイベント担当など、他の仕事をやりたいという社員が増えている。数年間本社へ異動するなど、他部門との人事交流が行われている会社もあるため、駅、車掌、運転士だけでなく、他部門の業務にも興味を持つなど広い視野をもった学生を育てていただきたい。

グローバル化への対応については、外国人旅客の対応に尻込みしてしまう社員が多いため、学校の授業で英語に触れていると外国人に対しての壁が減り、対応しやすくなると思われるので積極的に行っていただきたい。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業との連携により、実際の業界関連業務に携わることで、就業時に即戦力として働ける力を醸成する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

受け入れ先企業と協定書を交わし、一定期間の企業実習を行う。当該企業の担当者は、指導報告を本学に行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な3科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
企業実習	各業界の企業インターンシップで職業体験を行う。又は、各企業に必要な実務能力を高めるための特別講座を受講する。	株式会社JR西日本メンテック他
技術基礎	南海電鉄千代田工場にて、工場見学並びに現場体験を行う。	南海電鉄株式会社
安全教育	JR西日本様とタイアップし安全教育を実施。	西日本旅客鉄道株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

本学の教員・講師は講師向け配布マニュアル「教務基本指導要領」に基づき、全体研修・集合研修・個人研修の受講または専門分野の研究を行い、自己能力の開発に努めなければならない。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「学科魅力付け研修」

期間: 令和6年8月21日(水)～22(木) 対象: 東西教職員89名

内容: ①授業手法の共有 ②募集へのアプローチ

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「学科魅力付け研修」

期間: 令和6年8月21日(水)～22(木) 対象: 東西教職員89名

内容: ①授業手法の共有 ②退学防止策

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「管理職研修」

期間: 令和6年8月22日(金) 対象: 東京校、大阪校の管理職

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本学における自校点検が適切であるか、学校関係者の高所から意見・評価を取り入れ、より良い学校経営に活かす。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	学校の理念・目的・育成人材像
(2) 学校運営	運営方針に沿った事業計画の策定
(3) 教育活動	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等
(4) 学修成果	就職率の向上、資格取得率の向上、退学率の低減等
(5) 学生支援	進路・就職に関する支援体制、学生相談に関する体制等
(6) 教育環境	施設・設備、学内外の実習施設等
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動、奨学金等
(8) 財務	中長期的な学校の財務基盤、予算・収支計画、財務情報公開
(9) 法令等の遵守	専修学校設置基準の遵守、個人情報保護
(10) 社会貢献・地域貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	留学生の受入れ・派遣

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

公開する学校関係者評価は、本学の自己点検結果に対して評価委員が意見具申し、修正されたものが学校関係者評価委員における最終承認を得たものである。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和7年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
廣岡 裕一	京都外国語大学グローバル観光学科教授	令和3年10月31日～ 令和5年10月31日(2年)	②
田中 知一	大阪府立布施高等学校	令和5年4月1日～ 令和7年4月1日(2年)	②
小山 宣宏	学校法人四條畷学園	令和5年11月6日～ 令和7年11月6日(2年)	②
橋本 憲二	(株)日本旅行 総務人事	令和6年2月7日～ 令和8年2月6日(2年)	③
川崎 祥司	阪急電鉄(株) 運輸副部長	令和5年5月1日～ 令和7年5月1日(2年)	③
木村 洋司	日本航空(株) 西日本地区副支配人	令和5年6月1日～ 令和7年5月31日(2年)	③
広末 貢一郎	日本トラフィックサービス(株) 総務部長	令和5年11月1日～ 令和7年10月31日(2年)	③
古瀬 江梨奈	合同会社USJ人事部・卒業生	令和5年4月1日～ 令和7年4月1日(2年)	③

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL: <https://www.trajal.info/>

公表時期: 令和6年2月28日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本学の情報を企業等に広く提供することで、本学への理解を深めていただき、学園・企業間で相互に連携を緊密化し、学生就職時の最適なマッチングに活かしていく

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	教育理念、教育方針、所在地、校長名、施設名
(2)各学科等の教育	学生数、カリキュラム、進級要件、資格取得実績、就職者数
(3)教職員	教員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取り組み状況
(5)様々な教育活動・教育環境	行事、課外活動
(6)学生の生活支援	健康診断、アルバイト、カウンセラー等
(7)学生納付金・修学支援	学費、学費減免制度、サポート制度
(8)学校の財務	財務状況
(9)学校評価	自己評価表
(10)国際連携の状況	外国人留学生の受入、留学制度
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)

URL:<https://www.trajal.info/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程観光学科鉄道サービス科) 令和5年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		ホスピタリティ入学研修	ホスピタリティ業界で活躍する人材としての自覚を持ち、それを具現化していくためのプログラムを実施する。	1前	12		○			○		○		
2	○		入学オリエンテーション	学校生活を通して、仲間との協調性、主体性、思いやりの心など他者との関係構築ができ、人として成長するためのワークや研修を行う。	1前	12		○			○		○		
3	○		ショートHR	クラス内での役割分担、コミュニケーションを実践的に学ぶ。担任との学生生活、進路等の相談を通じて、自分のキャリアプランの形成につなげる。	1通 2通	56		○			○		○		
4	○		始業HR	クラス内での役割分担、コミュニケーションを実践的に学ぶ。担任との学生生活、進路等の相談を通じて、自分のキャリアプランの形成につなげる。	1前	4		○			○		○		
5	○		業界英会話	業界に特化した英会話力を習得する。	1前	90	6	○			○			○	
6	○		ホスピタリティ・ユニバーサルサービス研究	様々な事例を用いて、ホスピタリティマインドの醸成をお小茄子。	1前 2後	56	2	○			○		○		
7	○		キャリアガイダンス	就職活動に向けた業界研究、自己分析を行い、書類選考、面接試験に向けた準備を行う。	1通	52	2	○			○		○		
8	○		ビジネスプレゼンテーション	人前で自分の考えを効果的に伝えることができるようになる。組織の中で協力し、掲げられた目標を達成する力を習得する。	1通	52	2	○			○		○		
9	○		業界就職試験対策	鉄道業に関わる適性検査と一般常識試験・SPI対策について学ぶ。	1通	52	2	○			○			○	
10	○		文字表現	作文、履歴書の書類作成にむけ美しく書く技量を身につける。	1前	26	1	○			○			○	
11	○		コミュニケーショントレーニング	コミュニケーション能力、表現力などを身につける。就職活動や鉄道業界入社後に必要な能力を身につける。	1通	52	2	○			○			○	

12	○		鉄道接客	事例を通して、より良いお客さま対応方法について考える。	1前	26	1	○			○			○
13	○		駅係員実務	駅係員の基本業務を学び、対応力と判断力を身に着ける。	1前	26	1	○			○			○
14	○		運賃料金	JR、民営鉄道、各種輸送機関の運賃料金を学ぶ。	1前	26	1	○			○		○	
15	○		路線地理	全国鉄道路線を基軸に各都道府県の風土・地理を学ぶ。	1前	26	1	○			○		○	
16	○		鉄道概論	鉄道の基礎知識を学び今後の専門学習に備える。	1前	26	1	○			○		○	
17	○		IT&ビジネスリテラシー	基本的なPC操作に加え、セキュリティリスクなどについて学習する。	1前 2前	56	3	○			○		○	
18	○		企業実習	テーマパーク・鉄道関連会社での企業実習	1通 2通	##	12				○		○	○
19	○		パッセンジャーオペレーション	旅客アプローチの方法を学び表現力を高める。	1後	26	1	○			○		○	
20	○		車掌実務	車掌の基本業務を学び、対応力と判断力を身につける。	1後	26	1	○			○		○	
21	○		運転法規	運転に関する規則をはじめ動力車操縦者（鉄道運転士）教養の基礎を学ぶ。	1後	26	1	○			○		○	
22	○		面接演習	面接、グループディスカッションの対応方法を学び、実践します。	1後 2前	56	3	○			○		○	
23	○		鉄道企業	全国鉄道会社の概要を学び就職活動や業務知識に活かす。	1後 2前	##	6	○			○		○	
24	○		観光列車	観光・クルーズ列車の種類、運行形態を学ぶ。	2前	30	2	○			○		○	
25	○		国際儀礼	世界各国からいらっしゃるお客様に対応する為の国際儀礼を学ぶ。	2前	30	2	○						○
26	○		フィジカルトレーニング	各種プログラムを通じて、体力向上やチームワーク向上をはかる	2通	60	4				○	○	○	○

27	○		事業計画	鉄道企業が携わる次世代事業を立案する。	2前	30	2	○			○	○		
28	○		運転士実務	運転士の基本業務を学び、対応力と判断力を身につける。	2前	30	2	○			○	○		
29	○		営業規則	乗車券類発売の基本ルールである旅客営業規則を学ぶ。	2前	30	2	○			○	○		
30	○		技術基礎	安全作業のための心構えや準備、工具の取り扱い方を学ぶ。	2前	30	2	○			○	○		○
31	○		鉄道電気	電気の基礎と電気工作物の作成知識を身につける。	2前	30	2	○			○	○		
32	○		指令実務	運転指令全般の業務を学ぶ。運転指令所から各列車や各駅への無線連絡を聞き、どう対応するかという対応力と判断力を身につける。	2後	30	2	○			○			○
33	○		アナウンス トレーニング	発声方法を学びお客様に伝わるアナウンスを学ぶ。	2後	30	2	○			○			○
34	○		ビジネスマ ナー	社会に出た際に必要とされる基本的なマナーから、ビジネス文書の書き方などを学ぶ。	2後	30	2	○			○			○
35	○		業界中国語	業界に特化した語学力を習得する。	2後	30	2							○
36	○		運転訓練	模擬教材（プラレール）を使用し、輸送障害（人身事故等の列車遅延）への対応力と知識を身につける。	2後	30	2	○			○			○
37	○		鉄道車両	車両に関する知識と動力車操縦者（鉄道運転士）教養の基礎を学ぶ。	2後	30	2	○			○			○
38	○		鉄道設備	駅・線路・架線等の構造物に関する知識を身につける。	2後	30	2	○			○			○
合計					38科目	1824単位時間(				89単位)				

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
各年度の出席率75%以上 各年度の単位取得数が全単位数の80%以上	1学年の学期区分	2期	
	1学期の授業期間	15週	

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。